

別紙3

## 備前市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 41,384	千円 17,607,961	千円 379,709	千円 3,793,673	% 21.5	% 20.0

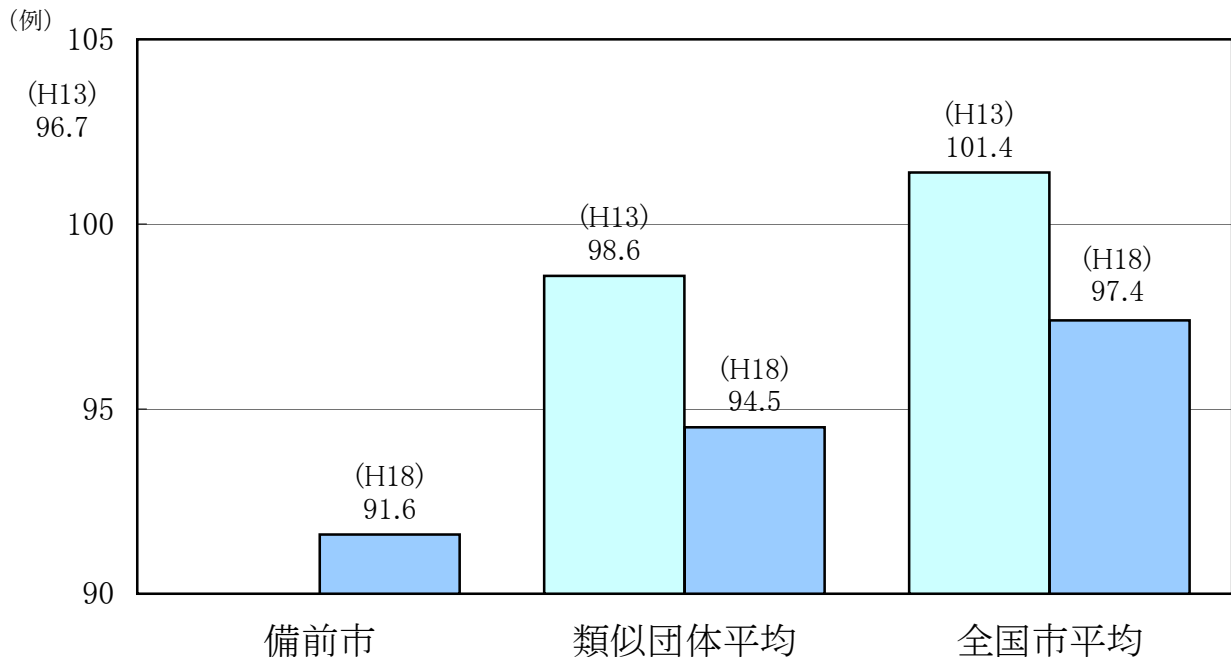
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 460	千円 1,630,606	千円 318,691	千円 651,651	千円 2,600,948	千円 5,654	千円 6,239

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 -	円 -	円 ( % )	% -	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	43.5 歳	334,142 円	388,821 円	374,917 円
岡山県	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	44.0 歳	344,808 円	404,384 円	379,125 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	44.10 歳	236,640 円	284,283 円	261,450 円
うち 清掃職員	41.3 歳	261,011 円	363,406 円	311,548 円
うち 学校給食員	52.9 歳	252,914 円	265,304 円	265,304 円
うち 用務員	51.1 歳	225,254 円	234,109 円	234,109 円
岡山県	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.2 歳	283,733 円	312,382 円	298,976 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

## ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	40.9 歳	304,215 円	331,117 円
岡山県	43.7 歳	387,279 円	434,046 円
類似団体	42.1 歳	321,304 円	348,747 円

## ④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	37.0 歳	265,965 円	295,433 円	284,656 円
岡山県	—	—	—	—
国	40.7 歳	335,462 円	—	378,011 円
類似団体	41.1 歳	298,658 円	322,954 円	308,934 円

## ⑤医師・歯科医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	46.5 歳	665,594 円	1,188,856 円	878,231 円
岡山県	—	—	—	—
国	46.0 歳	483,409 円	—	713,939 円
類似団体	43.5 歳	501,159 円	1,056,557 円	665,267 円

## ⑥薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	39.1 歳	288,769 円	357,258 円	322,851 円
岡山県	—	—	—	—
国	42.3 歳	324,544 円	—	370,906 円
類似団体	—	—	—	—

## ⑦看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
備前市	41.4 歳	290,147 円	343,571 円	309,633 円
岡山県	—	—	—	—
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	38.2 歳	293,584 円	349,501 円	304,898 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		備 前 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	171,850 円	170,200 円
	高 校 卒	148,000 円	136,664 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	145,100 円	136,858 円	—
	中 学 卒	135,600 円	123,833 円	—
教 育 職	大 学 卒	173,600 円	191,873 円	—
	短 大 卒	164,900 円	— 円	—
看護・保健職	大 学 卒	201,600 円	—	—
	短大3卒	196,000 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

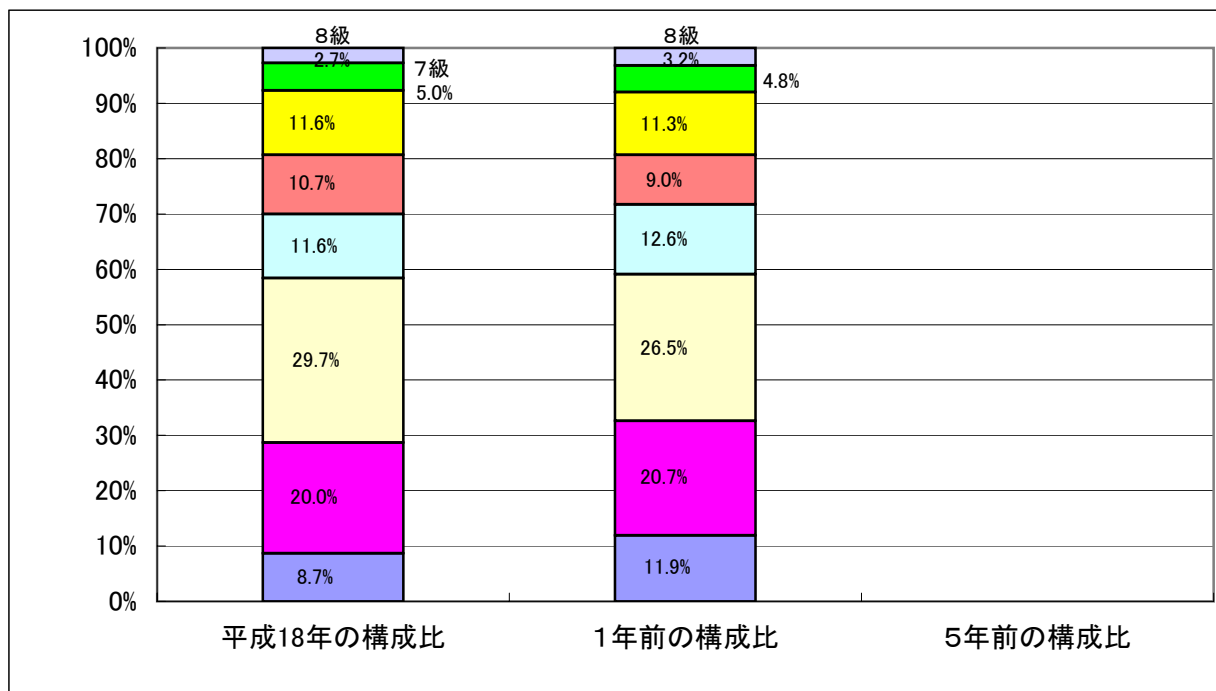
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	251,233 円	309,100 円	352,200 円
	高 校 卒	218,800 円	259,660 円	327,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	289,500 円
	中 学 卒	224,025 円	246,300 円	281,000 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	244,450 円	276,800 円	— 円
看護・保健職	大 学 卒	244,300 円	— 円	— 円
	短大3卒	— 円	— 円	— 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

## (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	8 人	2.7 %
7 級	次長	15 人	5.0 %
6 級	課長	35 人	11.6 %
5 級	課長代理	32 人	10.7 %
4 級	課長補佐	35 人	11.6 %
3 級	係長・主査	89 人	29.7 %
2 級	主任	60 人	20.0 %
1 級	主事・主事補・技師・技師補	26 人	8.7 %

- (注) 1 備前市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に10級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種
17年度	職員数 A 761人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B 208人
	比率 B/A 27.3%
16年度	職員数 A -
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B -
	比率 B/A -

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

備 前 市		岡 山 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,446 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,808 千円		—	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当（18年4月1日現在）

備 前 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額		18,069 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

制度なし

## (4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		12,926 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		146,893 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		18.7 %	
手当の種類(手当数)		17	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫手当	作業従事職員	感染症等防疫処理作業に従事	日額 500円
変死者死体処理手当	作業従事職員	行路病死等検視立会及び死体処理に従事	1件 3,000円
特殊現場作業従事手当	作業従事職員	杭水処理作業に従事した職員	日額 700円
税務手当	徴税事務従事	徴税事務従事職員	日額 300円
	差押事務従事	徴税事務従事職員	1件 200円
	差押物件引上事務従事	徴税事務従事職員	1件 300円
保育手当	保育士(除園長)	保育に従事	月額 3,500円
死体運搬手当	作業従事職員	霊柩車により死体を運搬する作業に従事	1件 1,300円
火葬手当	作業従事職員	火葬場において火葬の執行をする作業に従事	1件 5,000円
祭壇飾付手当	作業従事職員	祭壇の飾付けに従事	1件 1,300円
清掃手当	所長	環境センターに勤務	月額 7,500円
	所長代理	環境センターに勤務	月額 5,000円
	作業従事職員	塵芥の収集又は処理作業に従事	日額 1,500円
	作業従事職員	焼却炉内の清掃及び点検作業に従事	1回 3,000円
し尿処理作業手当	作業従事職員	し尿処理作業に従事	月額 6,000円
社会福祉主事手当	社会福祉主事	福祉事務所に勤務	月額 4,500円
大型自動車運転手当	作業従事職員	バス及びマイクロバス運転作業に従事	日額 1,000～2,000円
ボイラー業務手当	作業従事職員	ボイラー取扱に従事	月額 6,000円
清掃施設管理手当	作業従事職員	塵芥焼却場の管理業務に従事	月額 6,000円
廃棄物処理施設管理手当	作業従事職員	一般廃棄物最終処理施設の管理業務に従事	月額 3,000円
犬、ねこ等死体運搬処理手当	作業従事職員	へい死した野犬、ねこ等の運搬処理に従事	1件 500円
下水道業務手当	作業従事職員	汚泥の運搬に従事	1回 400円
	作業従事職員	管路の検診等に従事	1回 400円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	50,102 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	144 千円
支給実績（16年度決算）	82,139 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	173 千円

## (6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 5,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		54,076 千円	235,115 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		14,945 千円	160,705 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	異	距離区分と支給額	48,124 千円	126,310 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	異	職務区分と支給率	48,882 千円	356,809 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		5,821 千円	138,598 円
宿日直手当	1回 5,000	異	4,200	14,460 千円	57,701 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	異	1回:12,000円 6時間超:18,000円	千円	円



**5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）**

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	612,500 円 ( 875,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000 円 / 405,000 円	
	助 役	720,000 円 ( 円 )	825,000 円 / 320,000 円	
	収 入 役	円 ( 円 )	704,000 円 / 554,000 円	
		円 ( 円 )		
報 酬	議 長	455,000 円 ( 円 )	528,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	385,000 円 ( 円 )	462,000 円 / 275,000 円	
	議 員	355,000 円 ( 円 )	431,000 円 / 255,000 円	
		円 ( 円 )		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45 月分		
	議 副 議 長 副 議 長 員	(17年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	助 役	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」 例:612,500円×20		
	収 入 役	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」 例:720,000円×12		
		任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.6)」 例:640,000円×10.4		
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

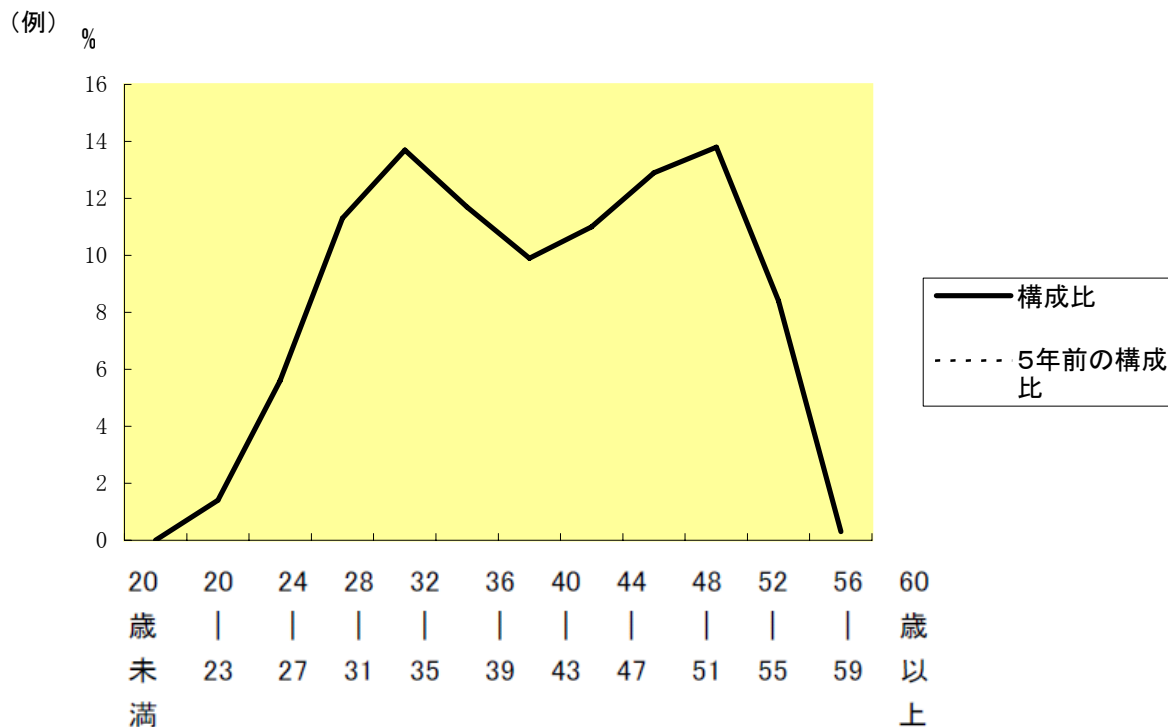
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	6	△ 1	機構改革による調整
		総務	109	99	△ 10	〃
		税務	26	25	△ 1	〃
		民生	98	102	4	〃
		衛生	61	62	1	〃
		労働	1		△ 1	〃
		農林水産	18	20	2	〃
		商工	11	9	△ 2	〃
	土木	27	25	△ 2	〃	
		計	358	348	△ 10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.41 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.34 人)
	教育部門	103	100	△ 3	機構改革による調整	
	消防部門					
	小 計	461	448	△ 13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.79 人)	
公営企業計等部門	病院	232	249	17	法令基準の充足	
	水道	28	27	△ 1	機構改革による調整	
	下水道	18	18	0		
	その他	23	19	△ 4	〃	
	小 計	301	313	12		
合 計		762	761	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.39 人	
		[ 785 ]	[ 803 ]	[ 18 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		11	43	86	104	89	75	84	98	105	64	2	761

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
762 人	733 人	△ 29 人	△ 3.8 %

(参考) 備前市定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	77人の純減(10.1%の純減)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	358	348	346	343	337	326	—	
	増 減		△ 10	△ 2	△ 3	△ 6	△ 11	△ 32 (△8.9%)	
教 育	職員数	103	99	98	94	93	91	—	
	増 減		△ 4	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	△ 12 (△11.7%)	
消 防	職員数							—	
	増 減							( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	301	319	319	318	318	316	—	
	増 減		18	0	△ 1	0	△ 2	15 ( 5.0%)	
計	職員数	762	766	763	755	748	733	—	
	増 減		4	△ 3	△ 8	△ 7	△ 15	△ 29 (△3.8%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 857,888	千円 38,352	千円 169,661	% 19.8	% 21.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 26	千円 106,781	千円 18,922	千円 43,733	千円 169,436	千円 6,517

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
備 前 市	46.1 歳	340,700 円	524,092 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市	備 前 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,561 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

備 前 市			備 前 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)		
1人当たり平均支給額		27,355 千円	1人当たり平均支給額		千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	104 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	10,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	37.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
検針及び集金応援手当	作業従事者	事故あるときに応援従事	日額 500～1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,660 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	146 千円
支給実績(16年度決算)	4,325 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	144 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 5,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		4,249 千円	236,067 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		866 千円	216,500 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	同		3,649 千円	152,030 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	同		2,992 千円	374,019 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		123 千円	17,544 円
宿日直手当	1回 7,000	異	5,000	3,402 千円	147,913 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	同		千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
28 人	26 人	△2 人	△7.1 %

(参考) 備前市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	2人の純減(7.1%の純減)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
水道	職員数	28	27	27	26	26	26	—	
	増 減		△1	0	△1	0	0	△2 (△7.1%)	

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 4,167,559	千円 142,855	千円 1,537,224	% 36.9	%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 217	千円 812,052	千円 241,142	千円 301,176	千円 1,354,370	千円 6,241

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数・給与費は、市立3病院の合計である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
備 前 市	41.8 歳	312,465 円	520,365 円
団体平均	医師	564,339 円	1,272,720 円
	看護師	296,422 円	479,544 円
	事務職員	358,507 円	555,411 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市	備 前 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,403 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



イ 退職手当（18年4月1日現在）

備 前 市			備 前 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)		
1人当たり平均支給額		10,166 千円	1人当たり平均支給額		千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当  
制度なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	116,471 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	549,394 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	86.4 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療手当	市立吉永病院医師	医師(3.4級)	月額 給料月額70%
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	医師	月額 給料月額40%
	レントゲン・検査技術者	レントゲン撮影等放射線を扱う業務	月額 12,000円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	理学・作業療法士・言語聴覚士	月額 12,000円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	その他の従事職員	月額 4,500円
	深夜勤務従事者	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 4,000円
	作業従事職員	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	日額 130円
夜間看護手当	看護師・准看護師	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 2,000～3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	50,464 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	249 千円
支給実績(16年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 5,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		18,646 千円	211,893 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		9,449 千円	165,772 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	同		26,123 千円	127,431 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	同		29,225 千円	749,375 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		2,485 千円	42,854 円
宿日直手当	1回 7,200～20,000	異	5,000	24,515 千円	612,880 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	同		4,176 千円	208,800 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
232 人	251 人	19 人	8.2 %

(参考) 備前市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	19人の純増(8.2%の純増)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
病院	職員数	232	251	251	251	251	251	—	
	増 減		19	0	0	0	0	19 (8.2%)	